



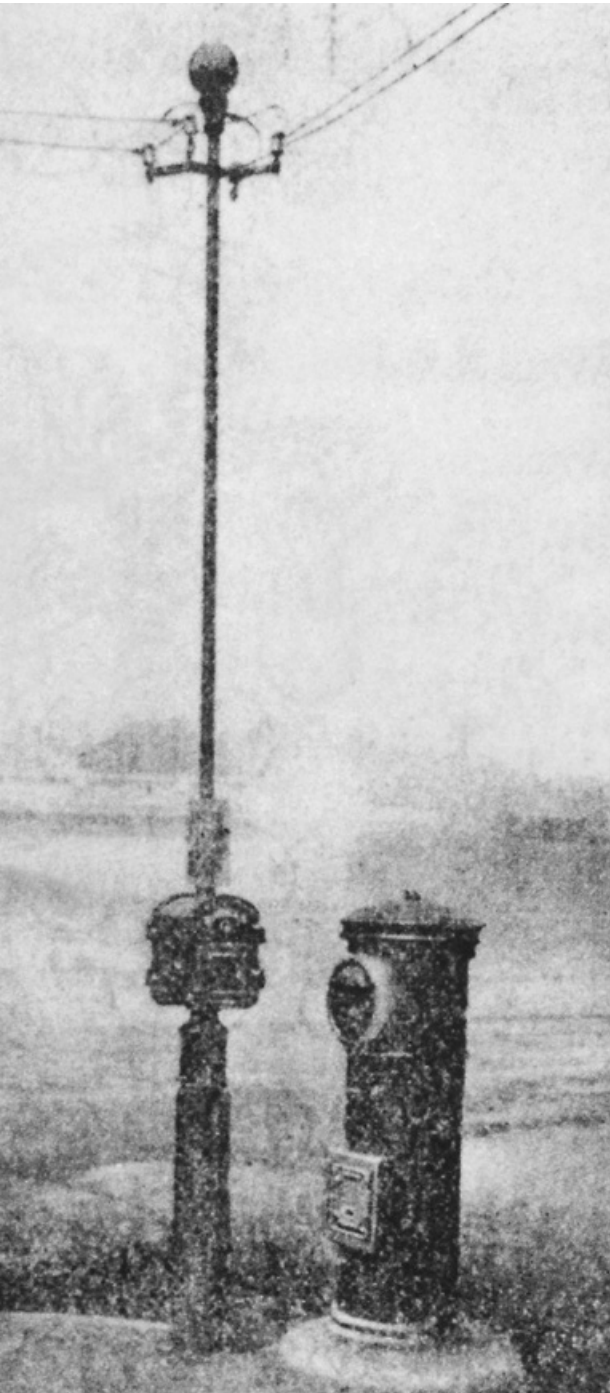
株主通信

第129期 報告書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)



ホーチキ株式会社



ホーチキグループのMVV (Mission・Vision・Value)

経営理念 Our Mission

人々に安全を

災害の防止をとおして人命と財産の保護に貢献する。

社会に価値を

社会に価値ある商品とサービスを提供する。

企業をとりまく人々に幸福を

従業員と株主、協力者および地域社会の人々に豊かな生活と生きがいのある場を提供する。

ビジョン Our Vision

人と技術の力で世界中にLife Safetyを創造する

行動指針 Our Values

誠実

物事に真剣に向き合い、常に真面目に取り組み、誠実に行動します。

情熱&チャレンジ

変化を恐れず主体的にチャレンジし、高い成果を目指し、情熱を持って仕事を乐しみます。

チームワーク

仲間と自分を信じて、チームの力で成功を掴みます。

目次

株主の皆様へ	1
決算ハイライト (企業集団・連結)	3
連結決算の概況	
連結貸借対照表 (要旨)	4
連結損益計算書 (要旨)	4
連結株主資本等変動計算書	4
個別決算の概況	
貸借対照表 (個別) (要旨)	5
損益計算書 (個別) (要旨)	5
株主資本等変動計算書 (個別)	5
TOPICS	6
株式の状況	8
会社の概況	8
事業所	9
取締役及び役付執行役員	9

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第129期（2024年4月1日～2025年3月31日）の決算につきまして、事業の経過とあわせてご報告申し上げます。

■事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりにより、緩やかな回復基調で推移したものの、ウクライナ・中東における地政学リスクや原材料・資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・防犯業界におきましても、時間外労働の上限規制への対応や労務費の増加、原材料価格・物流費の上昇等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな中長期経営計画「GLOBAL VISION 2030」をスタートし、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました。国内においては、リニューアルや保守が順調に進捗したことに加え、製品及び工事費の価格改定も業績に寄与いたしました。また、海外においては、北米地域の販売が低調だったものの、為替の影響に加え、欧州及び東南アジア地域の伸長により、全体としては堅調に推移いたしました。その結果、受注高は100,572百万円（前連結会計年度比6.6%増）、売上高は100,900百万円（同7.9%増）と増加しました。利益においては、経営計画に基づく開発投資の実施や採用活動の強化、物価高を反映した労働条件の改善等により、販売費及び一般管理費が増加したものの、収益性の高いリニューアルや保守の売上増に加え、原価率を意識した受注活動を推進したことにより、営業利益は9,553百万円（同29.5%増）、経常利益は9,736百万円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,650百万円（同35.1%増）と、いずれも過去最高となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（火災報知設備）

国内リニューアルや海外ビジネスの伸長により、受注高は63,280百万円（前連結会計年度比11.4%増）、売上高は62,486百万円（同9.1%増）、セグメント利益（営業利益）は8,974百万円（同24.7%増）となりました。

（保守）

定期点検保有高を着実に増やす取組みや整備工事の受注活動を推進した結果、受注高は21,119百万円（同4.3%増）、売上高は21,085百万円（同5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5,044百万円（同14.3%増）となりました。

（消火設備）

施工負荷を考慮し、原価率を意識した営業活動を推進したことにより、受注高は10,115百万円（同8.9%減）、売上高は11,179百万円（同11.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,607百万円（同53.0%増）となりました。

（防犯設備）

施工負荷を考慮した営業活動の実施に加え、OEM供給品の販売数量の減少により、受注高は6,057百万円（同1.8%減）、売上高は6,149百万円（同0.3%減）となった一方、製品及び工事費の価格改定により、セグメント利益（営業利益）は634百万円（同69.2%増）となりました。



■ 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、ウクライナ・中東における地政学リスクや原材料・資源価格の高騰、時間外労働の上限規制への対応、トランプ政権による他国への関税政策の影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、企業価値向上と持続可能な社会に一層の貢献を果たすべく、中長期経営計画「GLOBAL VISION2030」において、実現したい姿（Vision）として「人と技術の力で世界中にLife Safetyを創造する」を掲げ、「火災から人命・財産を守る」という中核を維持しつつ、世界中の人々に安心かつ快適な人生・生活を提供するという思いのもと、事業活動を通じた社会課題の解決を目指してまいります。

（経営目標）

将来に向けた事業投資を確実に実行し、収益性向上に関する構造改革を進めることにより、営業利益率の改善とROEの維持を目指します。

2025年度 財務目標 (連結)	売上高	1,009億円
	営業利益	100億円
	売上高営業利益率	9.9%
	自己資本利益率(ROE)	11.7%

（重点方針）

①事業ポートフォリオ最適化による資本収益性向上

事業構成や経営資源の配分を最適化する事業ポートフォリオをグループ経営の中核に据え、ROICによる評価結果に基づき、個々の事業価値を高め、各事業を連動させることで、事業全体の収益性向上を図ります。加えて、戦略的な投資判断を可能とする管理体制の整備を進め、将来に向けた成長投資へとつなげます。成長戦略としては、海外、リニューアル、保守を注力領域と位置づけ、「海外におけるシステム販売の拡張」「建物のライフサイクルに合わせたリニューアル需要への対応力強化」「顧客との関係基盤としての保守事業の拡大」に向けた重点施策を実行します。

②人的資本経営の推進

従業員一人ひとりが働きがいを持って成長できるよう、「誠実」「情熱&チャレンジ」「チームワーク」から成る行動指針を軸に、多様な個性や能力を持つ世界中の従業員が活躍できる人事制度や人材育成体系へと進化させるための施策を展開します。

経営戦略と連動した人材ポートフォリオの構築に向けて、「働きがいと個の成長を醸成する人事制度の再構築」「従業員のキャリア形成と組織の競争力向上を支える教育機会の提供」「多様なチームワークを機能させる環境の整備」を進め、人的資本の価値の最大化を目指します。

③DXによるイノベーション創出

デジタル技術の有効活用を通じて、ビジネスプロセスの更なる効率化を進めることにより、既存事業を支えるあらゆる現場での生産性向上を図るとともに、従来の火災防災ソリューションの枠を超えたビジネス領域において、新たな価値の創出に挑みます。

当社グループは、「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」という経営理念のもと、グローバルに事業を展開しております。メーカーとして、将来に向けた基礎研究や要素技術開発を強化するなど、中長期の視点で「モノづくり力」を高めるとともに、高品質でコスト競争力のある製品を適切な納期で提供できるよう、グローバルでのサプライチェーンの体制整備を図っております。

さらに、サステナブルな社会の実現に向け、「グループESG基本方針」に従って、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実や地球温暖化への対応を進めることにより、市場での存在感を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

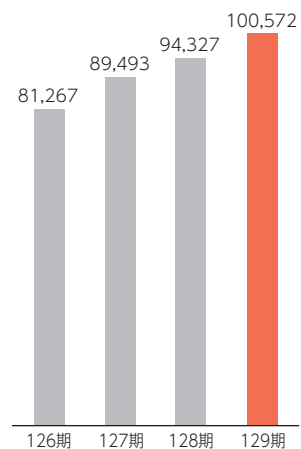
代表取締役社長執行役員 細井 元

決算ハイライト (企業集団・連結)

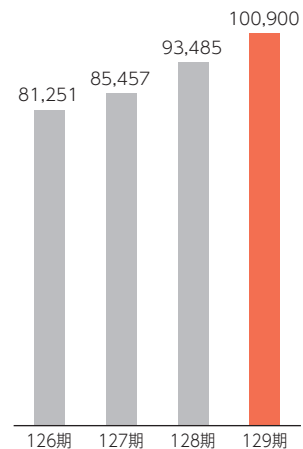
		第126期	第127期	第128期	第129期
受注高	(百万円)	81,267	89,493	94,327	100,572
売上高	(百万円)	81,251	85,457	93,485	100,900
経常利益	(百万円)	5,626	5,857	7,782	9,736
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,124	4,422	5,661	7,650
1株当たり当期純利益	(円)	164.70	176.65	228.23	307.85
総資産	(百万円)	73,912	77,816	85,233	89,655
純資産	(百万円)	42,854	46,340	52,911	59,321
自己資本比率	(%)	57.8	59.3	61.9	65.9
1株当たり純資産	(円)	1,704.73	1,849.83	2,127.63	2,377.19

※1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式の総数により、それぞれ自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

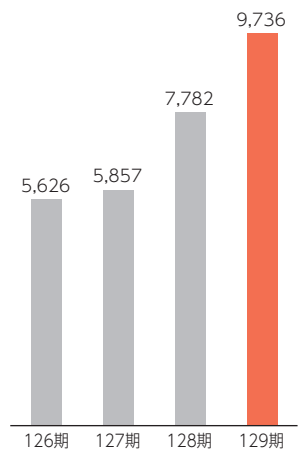
受注高 (百万円)



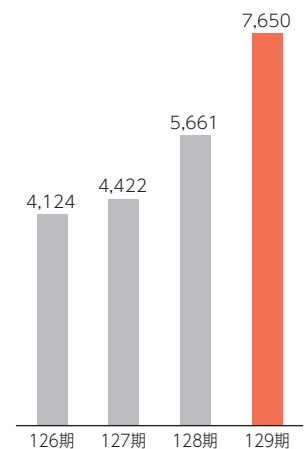
売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



連結決算の概況

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目		前連結会計年度 2024年3月31日現在	当連結会計年度 2025年3月31日現在	
資産の部	流動資産	61,767	66,087	
	固定資産	23,466	23,567	
	有形固定資産	12,272	12,663	
	無形固定資産	857	1,060	
	投資その他の資産	10,336	9,844	
	資産合計	85,233	89,655	
負債の部	流動負債	25,153	23,055	
	固定負債	7,168	7,278	
	負債合計	32,322	30,333	
純資産の部	株主資本	48,145	54,373	
	資本金	3,798	3,798	
	資本剰余金	2,728	2,728	
	利益剰余金	46,180	49,681	
	自己株式	△ 4,561	△ 1,835	
	その他の包括利益累計額	4,592	4,743	
	その他有価証券評価差額金	2,332	2,471	
	土地再評価差額金	△ 641	△ 663	
	為替換算調整勘定	1,697	1,789	
	退職給付に係る調整累計額	1,202	1,146	
	非支配株主持分	173	204	
		純資産合計	52,911	59,321
		負債・純資産合計	85,233	89,655

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	当連結会計年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	93,485	100,900
売上原価	61,238	63,747
売上総利益	32,246	37,153
販売費及び一般管理費	24,871	27,600
営業利益	7,375	9,553
営業外収益	490	393
営業外費用	83	210
経常利益	7,782	9,736
特別利益	9	489
特別損失	22	77
税金等調整前当期純利益	7,769	10,149
法人税、住民税及び事業税	2,518	2,762
法人税等調整額	△ 426	△ 301
当期純利益	5,676	7,688
非支配株主に帰属する当期純利益	15	37
親会社株主に帰属する当期純利益	5,661	7,650

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,798	2,728	46,180	△ 4,561	48,145	2,332	△ 641	1,697	1,202	4,592	173	52,911
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 1,537		△ 1,537							△ 1,537
親会社株主に帰属する当期純利益			7,650		7,650							7,650
自己株式の取得				△ 170	△ 170							△ 170
自己株式の処分		83		202	285							285
自己株式の消却		△ 2,695		2,695	—							—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,611	△ 2,611		—							—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						138	△ 22	91	△ 56	151	30	182
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,500	2,726	6,227	138	△ 22	91	△ 56	151	30	6,410
当連結会計年度期末残高	3,798	2,728	49,681	△ 1,835	54,373	2,471	△ 663	1,789	1,146	4,743	204	59,321

個別決算の概況

貸借対照表 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	
	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在	
資産の部	流動資産	46,707	49,977
	固定資産	23,711	23,718
	有形固定資産	8,603	8,773
	無形固定資産	622	771
	投資その他の資産	14,485	14,173
資産合計	70,418	73,695	
負債の部	流動負債	21,965	20,157
	固定負債	6,792	6,973
	負債合計	28,758	27,131
純資産の部	株主資本	39,989	44,796
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,728	2,728
	利益剰余金	38,024	40,104
	自己株式	△ 4,561	△ 1,835
	評価・換算差額等	1,671	1,767
	その他有価証券評価差額金	2,312	2,431
	土地再評価差額金	△ 641	△ 663
	純資産合計	41,660	46,564
	負債・純資産合計	70,418	73,695

損益計算書 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	72,955	77,841
売上原価	49,362	50,935
売上総利益	23,593	26,905
販売費及び一般管理費	18,628	20,474
営業利益	4,965	6,430
営業外収益	1,062	1,039
営業外費用	63	170
経常利益	5,964	7,300
特別利益	2	578
特別損失	21	53
税引前当期純利益	5,945	7,825
法人税、住民税及び事業税	1,785	1,924
法人税等調整額	△ 286	△ 329
当期純利益	4,446	6,230

株主資本等変動計算書 (個別)

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
当期首残高	3,798	2,728	—	2,728	672	3,136	34,215	38,024	△ 4,561	39,989	2,312	△ 641	1,671	41,660
当期変動額														
剰余金の配当							△ 1,537	△ 1,537		△ 1,537				△ 1,537
当期純利益							6,230	6,230		6,230				6,230
自己株式の取得									△ 170	△ 170				△ 170
自己株式の処分				83	83				202	285				285
自己株式の消却				△ 2,695	△ 2,695				2,695	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				2,611	2,611		△ 2,611	△ 2,611		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											118	△ 22	96	96
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,080	2,080	2,726	4,807	118	△ 22	96	4,903
当期末残高	3,798	2,728	—	2,728	672	3,136	36,296	40,104	△ 1,835	44,796	2,431	△ 663	1,767	46,564

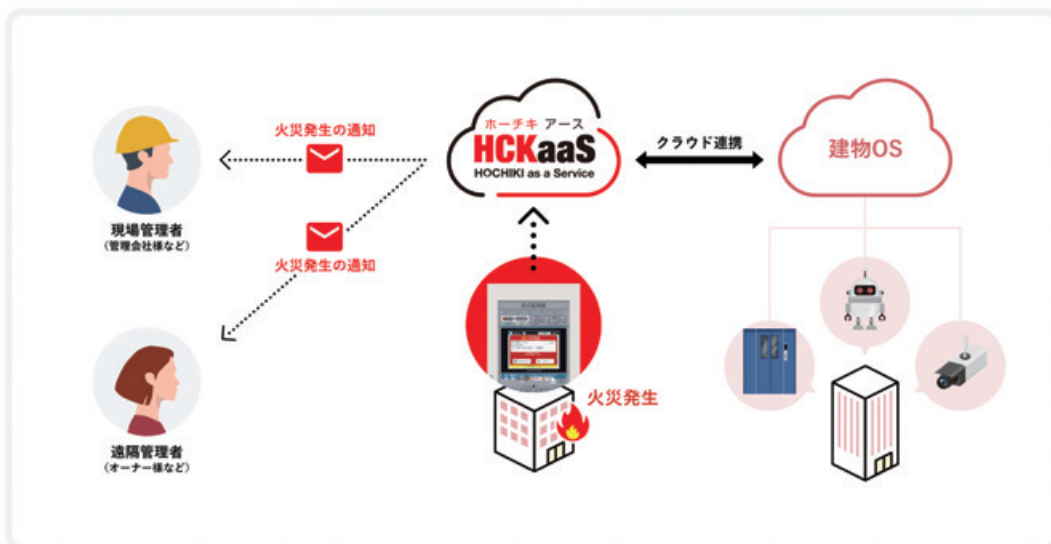
① 防災クラウドサービス「HOCHIKI as a Service」をサービス開始

当社は、防災クラウドサービス「HOCHIKI as a Service（以下「HCKaaS」）を2025年4月からサービス開始しました。

近年、労働力不足の問題も相まって建築業界におけるDXの流れが加速している一方、火災報知設備は建物内で完結する設備が主流であり、クラウドを活用した火災情報の提供により、お客様のニーズに応えながら人々の安全に寄与できると考えました。

「HCKaaS」は、クラウドを経由して火災情報をSMSやEメールなどで迅速に共有することができます。専用アプリを必要としないため、スマホだけでなくガラケーを使用している管理者でも簡単に導入ができ、定額でのご利用が可能です。さらに、クラウド上の火災情報は、災害情報提供APIにより提供できるため、建物OSや他の設備ベンダーと連携して不特定多数の在館者に安全な避難を促すことも可能です。実際に「デジタルサイネージやホテル客室のVODシステムに火災情報を通知することで安全な避難誘導を実現したい」、「建物OSやお客様の統合ネットワークと連携したい」という要望も多くいただいております。

今後は、防犯カメラや各種センサーとの連携を進め、火災の早期発見、情報伝達、避難誘導を通じて火災による被害者ゼロを目指して取り組んでいきます。



② 株式会社アジラと業務提携契約を締結

当社は、株式会社アジラ（以下、「アジラ」）と、業務提携契約を締結しました。

アジラは独自開発した『行動認識 AI』をコア技術とするAI警備システム「AI Security asilla（以下、asilla）」を展開しており、今回の業務提携により、当社のセキュリティシステムとasillaを連携させることにより、警備業務や施設管理業務の大幅な効率化を目指します。

今後、システムを利用するお客様の利便性を向上させ、業務品質の向上を図るとともに、両者顧客へのセキュリティソリューションの提案により、両社の営業効率を高め、事業スピードを加速させてまいります。

■ 業務提携概要

1. 当社のセキュリティシステムとアジラの「AI Security asilla」の連携による施設運用の高度化
2. 両社顧客へのセキュリティソリューションの提案
3. 当社による「AI Security asilla」の販売 など



③ ベネッセ「こどもちゃれんじ」とのコラボ防災教育ゲームを公開

当社は、株式会社ベネッセコーポレーションが提供する幼児向けの学習アプリ「しまじろうクラブアプリ」において、無料で遊べるゲーム「しまじろうとまもろう みんなのまちを！」を公開しました。

本ゲームでは、大人気キャラクターの「しまじろう」が、建物や施設における消防設備の設置・点検・メンテナンスを行う「消防設備士」になりきり、身近な街の施設に取り付けられている自動火災報知機の点検を行うことで街の安全を守ります。また、火災が起きた時の対処法など、火災防災知識についてクイズを通して学べる内容となっています。子どもたちがゲームを楽しみながら防災意識を自然に身につけることを目指しています。



© Benesse Corporation / しまじろう

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 115,000千株

発行済株式の総数 26,400千株 (前期末比2,412千株減)

2025年3月31日付で自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が減少しております。

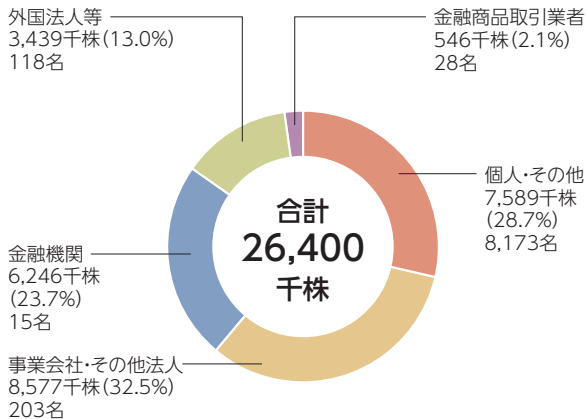
株主総数 8,537名 (前期末比1,137名増)

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
総合警備保障株式会社	4,380千株	17.5%
三和ホールディングス株式会社	2,274	9.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,225	8.9
東京海上日動火災保険株式会社	1,978	7.9
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	868	3.5
ホーチキ従業員持株会	754	3.0
トアア再保険株式会社	650	2.6
MSIP CLIENT SECURITIES	600	2.4
重田 康光	589	2.4
セコム株式会社	420	1.7

(注) 1. 当社は、自己株式を1,319,416株保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



(注) 1. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式を1,319,416株は、個人その他に含めております。

会社の概況 (2025年3月31日現在)

設立 1918年4月2日

資本金 37億9,800万円

主要な事業内容

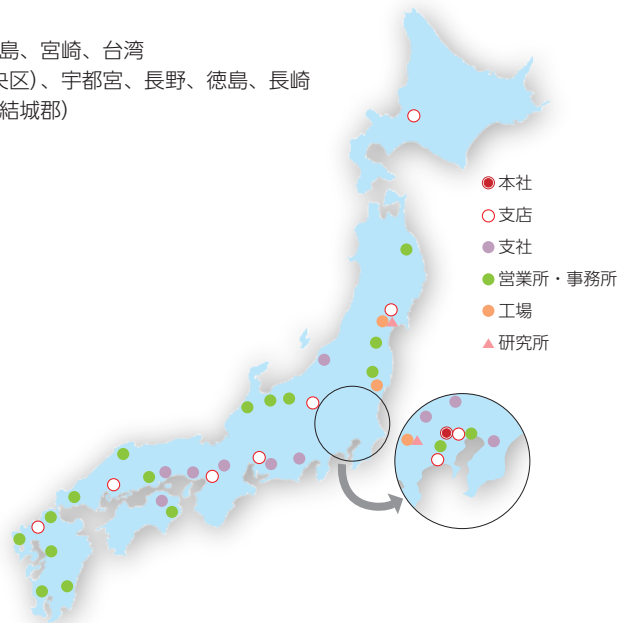
- 火災報知設備** 自動火災報知設備、非常警報設備、火災通報装置等の製造、販売及び施工
- 保守** 防災設備に係る保守点検及び整備工事の実施
- 消火設備** スプリンクラー設備、放水銃システム、屋内・屋外消火栓設備等の製造、販売及び施工
- 防犯設備** 入退室管理システム、鍵管理システム、電気錠制御システム等の製造、販売及び施工

連結従業員 2,383名 [259名]

従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

事業所 (2025年6月26日現在)

- 本社** 東京都品川区上大崎二丁目10番43号
- 支店** 北海道 (北海道札幌市)、東北 (宮城県仙台市)、東京 (東京都品川区)、横浜、上信越 (群馬県高崎市)、中部 (愛知県名古屋市)、関西 (大阪府東大阪市)、中国 (広島県広島市)、九州 (福岡県福岡市)
- 支社** 東関東 (千葉県千葉市)、西関東 (東京都八王子市)、北関東 (埼玉県さいたま市)、新潟、豊田、静岡、京都、神戸、四国 (香川県高松市)、岡山
- 営業所** 川崎、富山、金沢、福山、松江、山口、北九州、熊本、鹿児島、宮崎、台湾
- 事務所** 盛岡、福島、丸の内 (東京都千代田区)、日本橋 (東京都中央区)、宇都宮、長野、徳島、長崎
- 工場** 町田 (東京都町田市)、宮城 (宮城県角田市)、茨城 (茨城県結城郡)
- 研究所** 開発研究所 (町田・宮城工場に併設)
- 子会社等**
- ホーチキ商事株式会社
 - ホーチキ茨城電子株式会社
 - 関西ホーチキエンジニアリング株式会社
 - 水戸ホーチキ株式会社
 - 株式会社ディーディーエル
 - ホーチキアメリカコーポレーション
 - ホーチキヨーロッパ (U.K.) リミテッド
 - ホーチキオーストラリアPTYリミテッド
 - ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.
 - ホーチキメキシコS.A.de C.V.
 - ケンテックエレクトロニクスリミテッド
 - ホーチキミドルイーストFZE
 - ホーチキアジアパシフィックPTEリミテッド
 - ホーチキイタリアSRL a s.u.
 - ホーチキタイランドリミテッド



取締役及び役付執行役員 (2025年6月26日現在)

代表取締役 社長執行役員	細井 元	常務執行役員	関口 浩	社外取締役	佐久間 美奈子
代表取締役 専務執行役員	小林 靖治	常務執行役員	三好 和浩	監査等委員である 取締役	平井 裕次
取締役 常務執行役員	米澤 道裕	社外取締役	中野 秀代	監査等委員である 社外取締役	中村 匡秀
取締役 常務執行役員	甲斐 正浩	社外取締役	松永 祐明	監査等委員である 社外取締役	中村 健一
常務執行役員	八木 公彦	社外取締役	野地 彦旬		

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
その他の基準日	必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告の上設定します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号	
同連絡先	
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (プライム市場)
証券コード	6745
単元株式数	100株
電子公告により行います。	
公告の方法	公告掲載URL https://www.hochiki.co.jp/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載し、行います。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



ホームページのご案内



当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。

<URL> <https://www.hochiki.co.jp/>

